



自由民主党 観光立国調査会に緊急要請を実施しました

観光産業の自然災害における復旧・再生に向けて

10月30日(火)後藤会長、廣末副会長、石川政策局長の3名は、衆議院内の自由民主党幹事長室を訪問し、林幹雄 観光立国調査会 会長(幹事長代理)、門博文 観光立国調査会 事務局次長と面会しました。後藤会長より「観光産業の自然災害における復旧・再生に向けた政策要請」を林会長に手交し、現状や顕在化した課題について説明、要請を行いました。



●要請 3つの論点

- ・政府が主体となった広報活動の推進
- ・観光産業の維持、需要の喚起に向けた施策の実施
- ・訪日外国人旅行者への的確な情報提供



その他、地域雇用の維持、観光産業の現場課題などについて意見交換を行いました。林会長からは「今回浮き彫りになった課題は十分認識しており、しっかり対応をしたい。引き続き、観光立国調査会に提言をしてほしい」との発言がありました。

☆Facebook もご覧ください。

サービス連合のFacebookでは、日々の活動をリアルタイムに紹介しています。

ぜひご覧いただき  いいね! をお願いします!

サービス連合

公式 Facebook ページ絶賛公開中!



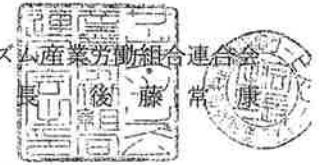
「観光産業の自然災害における復旧・再生に向けた政策要請」 要請書

サービス連合18-31
2018年10月30日

自由民主党 観光立国調査会 会長
衆議院議員 林 幹 雄 殿

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会

会長 後藤 常 康



観光産業の自然災害における復旧・再生に向けた政策要請

本年6月の大阪北部地震の発生以降、西日本豪雨、台風、北海道胆振東部地震の度重なる発生により、深刻な被害が発生しました。このような状況を踏まえ、今後の観光産業の復旧・再生のために早急に必要な取り組みについて、下記のとおり要請します。

記

1. 政府が主体となった広報活動の推進

災害により訪日客数の伸び率が鈍化するなかで、今後のインバウンド拡大に向け、被災地域の状況、日本の防災対策等について、世界に対して積極的に広報活動を行う必要がある。

- (1) 各国の外務省や在外公館等への正確な情報提供を通して、海外での風評被害、需要の減退を防ぐよう積極的な広報活動を講じること。
- (2) 海外メディア、SNS等を活用し、政府が主体となった情報提供、需要喚起を講じること。
- (3) 施策の実施にあたっては、インバウンドの75%を占める中国、韓国、台湾、香港に対して、優先的に取り組みを講じること。

2. 観光産業の維持、需要の喚起に向けた施策の実施

日本人による被災地域への訪問の自粛は、早期の復旧においてはかえってマイナスの影響を与える。

- (1) 観光受入れに問題のない地域への訪問の自粛や、風評被害を防止するべく、旅費の補助を始めとした国民に対する働きかけを積極的に講じること。
- (2) 震災による観光事業者の企業業績への影響に対しては、地域の雇用、経済を維持することを目的として、必要な設備投資への補助、民間金融機関における金銭債務の支払延期の措置を講じること。

3. 訪日外国人旅行者への的確な情報提供

災害発生後、適切な情報が訪日外国人旅行者に提供されず、右往左往している様子が世界に報道された。諸外国にとって安全・安心というイメージのある日本で、訪日外国人旅行者が困惑、混乱している姿は、オリンピック・パラリンピックを控える日本にとって、イメージの低下が懸念される。

- (1) 災害アプリ「safety tips」への加入促進と共に、情報提供にあたっては、まず地方自治体等の情報発信者からの情報精度を統一するべく、システム運用の検証、見直しを講じること。
- (2) 災害発生後、速やかに情報にアクセスするために、電柱や標識、公共交通機関（駅、郵便局など）にQRコードを掲示し、地域の避難情報を提供するよう講じること。
- (3) 人々が集散する駅前などでは、情報提供としてデジタルサイネージを活用するべく、ビル所有者、広告会社等との連携を講じること。
- (4) 震災発生時、「応急協力等の協定」を締結しているホテル等の観光事業者に対し、事業者任せとせず、政府・地方自治体からの震災情報、避難情報の提供、必要な費用の補助を講じること。

以上